

カナダ -政策金利据え置き-

<政策金利を据え置き>

12月7日、カナダ中央銀行は政策金利を0.50%に据え置くことを決定しました。現在の金融緩和政策スタンスは依然として適切としています。

声明文では「カナダ経済は、2016年上期の停滞の後の第3四半期は力強く回復し、第4四半期はやや減速するという中央銀行の予想通りに推移している」と指摘しています。ただ、雇用創出は継続しているが、米国とは対照的にカナダの労働市場には依然として弱さが見られるとも指摘しています。

インフレ率については足元で上昇しているが、食品価格の下落により予想を下回って推移しているとしています。

<カナダドルは上昇>

政策金利の据え置きは市場予想通りでしたが、声明文からリスクバランスに関する文言が削除されたことから利下げの可能性が後退したと受け取られ、カナダドルは上昇しました。

12月7日の海外終値は、1米ドル=1.3234カナダドル、1カナダドル=85.96円となっています。

<今後の見通し>

カナダ経済については、2016年前半は山火事の影響などにより一時的に停滞しましたが、7月に開始した子供手当支給による消費の喚起やインフラプロジェクトによる設備投資の押し上げが期待、引き続き緩やかながらも回復の方向に向かうと見込んでいます。

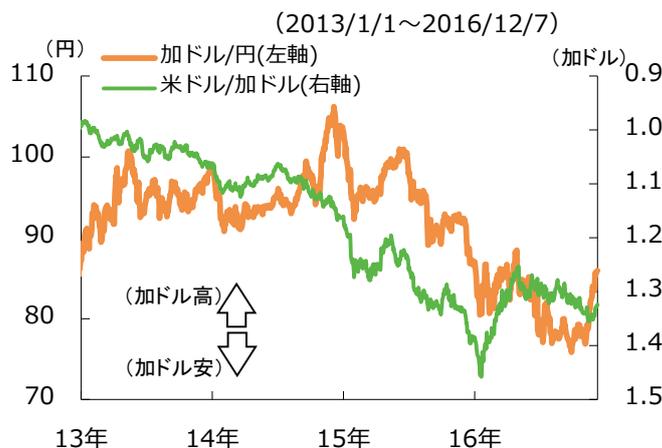
トランプ氏は公約でNAFTA（北米自由貿易協定）の見直しを掲げており、カナダ経済にとってのリスク要因となります。ただ、トランプ氏が掲げる米国経済の成長重視の政策は、隣国カナダの経済にとってはプラスの影響をもたらすとの見方もあります。

カナダ経済の回復と、OPECの減産合意により原油価格が高値圏で推移していることなどから、カナダドルは相対的に強含んで推移すると予想されます。

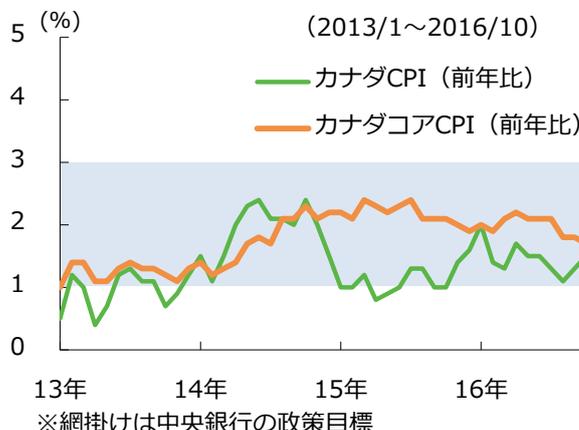
<政策金利の推移>



<カナダドルの推移>



<消費者物価指数>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会